

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第28期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	（03）6212-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 所 昇一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	（03）6212-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 所 昇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (百万円)	53,864	58,317	108,537
経常利益 (百万円)	1,439	950	2,531
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	1,326	508	1,811
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,175	993	1,905
純資産額 (百万円)	18,476	19,643	19,210
総資産額 (百万円)	55,666	71,514	56,915
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	87.50	33.49	119.43
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	27.2	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,731	2,795	2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383	△12,794	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,266	11,218	△1,596
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	14,405	15,257	14,014

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜電子書籍流通事業＞

主要な関係会社の異動はありません。

＜戦略投資事業＞

当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc.を通じた持分の取得により、Seven Seas Entertainment, LLCが連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当社グループは、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループの展開する事業においては、広く社会に貢献する企業として、日本の出版業界の発展を支えるとともに、地域社会の活性化や持続可能な社会の実現に向けた新たな価値の創出を目指しております。

① 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、電子書籍流通事業の成長及び当中間連結会計期間より取り込みを開始したSeven Seas Entertainment, LLC（以下「Seven Seas」）の業績が寄与し、増収となりました。営業利益については、戦略投資事業において日本文芸社の業績が前下半期に引き続き改善途上であることのほか、新規サービスに係る研究開発費の計上があったことなどから減益となったものの、電子書籍流通事業における夏のキャンペーン効果や、Seven Seasの業績寄与などにより、減益幅は当初想定よりも小幅に留まりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、2026年3月のSeven Seas買収に伴う営業外費用の計上に加え、前中間連結会計期間において関連会社MyAnimeListの株式売却による特別利益が計上されていたといった一時的な要因により、それぞれ営業利益と比較して減益額が大きくなりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は58,317百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は950百万円（前年同期比33.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は508百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（電子書籍流通事業）

電子書籍流通事業については、国内最大の電子書籍取次事業者として引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2026年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は326万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間2.0万件以上にのぼっております。近年、電子書籍市場が拡大するなかで出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストは年々増加しております。電子書籍取次の存在意義が高まるなか、当社は取引先各社との基幹システムの連携に加え、話配信管理システム等、取引先のニーズに合わせた新規システムの開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に貢献することで、電子書籍市場の拡大と、流通シェアの拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、主に2025年7月より取引を開始した「めっちゃコミック」の貢献により増収となりました。セグメント利益については、前第3四半期における利益率の高いサービスの終了による影響があった一方、夏のキャンペーン効果が寄与し、減益幅は小幅に留まりました。

その結果、売上高は52,693百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は2,502百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（戦略投資事業）

戦略投資事業においては、中長期における注力事業として国際事業、IP・ソリューション事業、SC（Sustainability Creation）事業の3事業を展開しております。

国際事業については、一部の海外子会社が費用増等により減益となったものの、当中間連結会計期間よりSeven Seasの業績の取り込みを開始したことから増益となりました。

IP・ソリューション事業については、日本文芸社におけるコンテンツ創出とそのマルチメディア化推進、フライヤーにおける本の要約サービス提供、そのほかオーディオブックの制作や電子図書館サービスの運営を通じて、出版コンテンツ市場拡大への貢献を目指しております。日本文芸社においては、前第3四半期より悪化した

業績の改善に注力しております。引き続き筋肉質な収益構造の構築に向けた取り組みを進めてまいります。フレイヤーにおいては、2025年9月にAIStepを、2026年2月にZealoxをそれぞれ子会社化し、グループ収益力の強化に取り組んでおります。

SC事業については、行政や金融機関等との連携を通じて、地域活性化につながる事業を手掛けることで新たな価値と収益を生み出し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しております。がんばろう徳島が運営する男子プロバスケットボールクラブ「徳島ガンパロウズ」は、B3リーグ参入2年目の2024-2025シーズンに続き、2025-2026シーズンにおいても増収増益となり、2026年9月より進行中の2026-2027シーズンにおいてはB.LEAGUE ONEに参入するなど、着実な成長を続けております。

その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は6,296百万円（前年同期比46.5%増）、セグメント損失は399百万円（前年同期はセグメント損失246百万円）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、Seven Seasが新たに連結の範囲に含まれたことを主な要因として、のれんが7,326百万円、繰延税金資産が3,086百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,163百万円、棚卸資産が1,024百万円それぞれ増加したこと等により、前期末と比べ14,598百万円増加し、71,514百万円となりました。

負債合計は、Seven Seasの持分取得資金に充当するための借入を実行したことにより短期借入金が増加したこと等により、前期末と比べ14,166百万円増加し、51,870百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が478百万円増加したこと等により、前期末と比べ432百万円増加し、19,643百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,257百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,795百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益932百万円、減価償却費404百万円、のれん償却額419百万円、仕入債務の増加額1,130百万円、未収消費税等の減少額597百万円が資金の増加要因となった一方、法人税等の支払額671百万円が減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,794百万円（前年同期は383百万円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入122百万円が資金の増加要因となった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,470百万円が減少要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11,218百万円（前年同期は1,266百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額12,494百万円が資金の増加要因となった一方、長期借入金の返済による支出721百万円、配当金の支払額607百万円が減少要因となったことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（3）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は66百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,243,427	15,243,427	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,243,427	15,243,427	—	—

(注) 発行済株式のうち218,595株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(430百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年7月6日 (注)	38,253	15,243,427	24	6,044	24	5,747

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,307.0円

資本組入額 653.5円

割当先 当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 恭嗣	徳島県那賀郡那賀町	2,510,927	16.49
株式会社FIBC	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	1,731,700	11.37
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,134,000	7.45
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	994,700	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	798,900	5.25
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	564,800	3.71
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	544,000	3.57
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	489,649	3.22
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台1丁目3-1	466,600	3.06
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14)	456,400	3.00
計	—	9,691,676	63.65

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 16,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 72,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,141,800	151,418	—
単元未満株式	普通株式 12,927	—	—
発行済株式総数	15,243,427	—	—
総株主の議決権	—	151,418	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式39,200株（議決権392個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

(自己株式) 82株
(相互保有株式) テック情報株式会社 72株

②【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋 1丁目1－1	16,300	—	16,300	0.11
テック情報株式会社	徳島県板野郡板野町 犬伏東谷6－33	72,400	—	72,400	0.47
計	—	88,700	—	88,700	0.58

（注）自己名義所有株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式39,200株（議決権392個）を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014	14,866
受取手形、売掛金及び契約資産	27,764	28,928
棚卸資産	※ 405	※ 1,430
その他	1,818	2,628
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	44,001	47,851
固定資産		
有形固定資産	469	438
無形固定資産		
のれん	4,018	11,344
ソフトウェア	587	551
ソフトウェア仮勘定	28	68
その他	1,152	1,420
無形固定資産合計	5,786	13,386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,714	5,667
繰延税金資産	382	3,468
差入保証金	447	439
その他	146	398
貸倒引当金	△34	△135
投資その他の資産合計	6,656	9,837
固定資産合計	12,913	23,662
資産合計	56,915	71,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,022	33,480
短期借入金	55	12,550
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,162
未払法人税等	696	556
賞与引当金	42	38
その他	2,451	2,592
流動負債合計	35,686	50,380
固定負債		
長期借入金	1,228	763
繰延税金負債	67	39
退職給付に係る負債	578	541
その他	143	145
固定負債合計	2,017	1,490
負債合計	37,704	51,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,019	6,044
資本剰余金	5,961	5,986
利益剰余金	5,910	5,811
自己株式	△48	△48
株主資本合計	17,842	17,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	216
為替換算調整勘定	986	1,464
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,681
新株予約権	22	19
非支配株主持分	160	149
純資産合計	19,210	19,643
負債純資産合計	56,915	71,514

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31日)
売上高	53,864	58,317
売上原価	48,845	52,894
売上総利益	5,019	5,423
販売費及び一般管理費	※ 3,619	※ 4,234
営業利益	1,399	1,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	58
為替差益	—	0
持分法による投資利益	29	49
その他	4	10
営業外収益合計	71	118
営業外費用		
支払利息	18	99
為替差損	2	—
投資事業組合運用損	9	25
支払手数料	—	217
その他	1	13
営業外費用合計	32	357
経常利益	1,439	950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
関係会社株式売却益	531	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	531	45
特別損失		
30周年記念費用	—	63
和解金	20	—
特別損失合計	20	63
税金等調整前中間純利益	1,950	932
法人税等	618	435
中間純利益	1,331	497
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	5	△10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,326	508

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	1,331	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	16
為替換算調整勘定	△165	478
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	△155	495
中間包括利益	1,175	993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,170	1,004
非支配株主に係る中間包括利益	5	△10

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,950	932
減価償却費	365	404
のれん償却額	226	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△39
受取利息及び受取配当金	△37	△58
支払利息	18	99
投資事業組合運用損益 (△は益)	9	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
関係会社株式売却損益 (△は益)	△531	—
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,044	226
前受金の増減額 (△は減少)	24	43
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	83
前払費用の増減額 (△は増加)	32	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,225	1,130
未払金の増減額 (△は減少)	△165	45
預り金の増減額 (△は減少)	△32	△265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△3
未収消費税等の増減額 (△は増加)	498	597
その他	30	△147
小計	1,527	3,504
利息及び配当金の受取額	40	62
利息の支払額	△20	△100
法人税等の支払額	△6	△671
法人税等の還付額	189	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	2,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13	△4
無形固定資産の取得による支出	△269	△324
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	11	122
関係会社株式の売却による収入	679	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,470
差入保証金の差入による支出	△0	△7
差入保証金の回収による収入	0	14
その他	△20	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	△12,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	12,494
長期借入金の返済による支出	△859	△721
新株予約権の発行による収入	19	—
特定譲渡制限付株式の発行による収入	57	49
非支配株主からの払込みによる収入	61	3
配当金の支払額	△546	△607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	11,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,591	14,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 14,405	※ 15,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるMedia Do International, Inc.がSeven Seas Entertainment, LLCの持分の全部を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、清算終了した2社を、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
商品及び製品	313万円	1,351百万円
仕掛品	79百万円	72百万円
原材料及び貯蔵品	12百万円	6百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	1,408百万円	1,463百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	54百万円	40百万円
退職給付費用	33百万円	67百万円
支払手数料	571百万円	652百万円
のれん償却額	226百万円	419百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	14,405百万円	14,866百万円
流動資産その他(有価証券)	一百万円	391百万円
現金及び現金同等物	14,405百万円	15,257百万円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

2025年4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	546百万円
② 1株当たりの配当額	36円00銭
③ 基準日	2025年2月28日
④ 効力発生日	2025年5月13日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

2026年4月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	607百万円
② 1株当たりの配当額	40円00銭
③ 基準日	2026年2月28日
④ 効力発生日	2026年5月12日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,225	3,620	53,845	18	53,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	678	699	△699	—
計	50,246	4,298	54,545	△680	53,864
セグメント利益又は損失(△)	2,514	△246	2,268	△868	1,399

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,662	5,645	58,307	10	58,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	651	682	△682	—
計	52,693	6,296	58,989	△672	58,317
セグメント利益又は損失(△)	2,502	△399	2,103	△913	1,189

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Seven Seas Entertainment, LLCを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては7,451百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Seven Seas Entertainment, LLC

事業の内容 : 日本、中国、韓国のマンガ及びライトノベルの翻訳出版

(2) 企業結合を行った主な理由

当社がこれまで築き上げてきた国内最大の電子書籍取次事業者としての強固な基盤を背景として当社グループがマンガ等を中心とする日本のコンテンツを世界へ届けるゲートウェイという使命を果たすべく、取扱う日本コンテンツの多様性と網羅性により北米のマンガ市場においてナンバーワンのポジションを有する独立系出版社である同社を取得するに至りました。

(3) 企業結合日

2026年3月11日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるMedia Do International, Inc.が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 : 現金

取得原価 : 12,575百万円

(注) 持分譲渡契約に基づく譲渡価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

また、本契約においては、上記取得原価に加えて同社の業績を含む特定の条件の充足に応じて条件付取得対価を支払う条項が含まれております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士及びアドバイザーに対する報酬・手数料等 217百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,451百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

北米を中心に展開する同社の事業から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年9月1日に当社の連結子会社である株式会社フライヤーを通じて株式を取得した株式会社AIStepの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれん7,451百万円は、会計処理の確定により11百万円減少し、188百万円となっております。また、前連結会計年度末の資産合計は11百万円、利益剰余金は6百万円、非支配株主持分は4百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	49,743	—	49,743	—	49,743
書籍・雑誌出版	—	1,004	1,004	—	1,004
Webサービス運営	481	886	1,368	—	1,368
出版業界向けソリューション	—	1,407	1,407	—	1,407
その他	—	321	321	18	339
顧客との契約から生じる収益	50,225	3,620	53,845	18	53,864
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,225	3,620	53,845	18	53,864

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	52,263	—	52,263	—	52,263
書籍・雑誌出版	—	2,678	2,678	—	2,678
Webサービス運営	399	917	1,316	—	1,316
出版業界向けソリューション	—	1,462	1,462	—	1,462
その他	—	586	586	10	596
顧客との契約から生じる収益	52,662	5,645	58,307	10	58,317
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,662	5,645	58,307	10	58,317

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益(円)	87.50	33.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,326	508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,326	508
普通株式の期中平均株式数(株)	15,159,241	15,190,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式及び持分の譲渡

当社は、2026年9月30日開催の取締役会において、連結子会社であるQuality Solutions, Inc.、NetGalley, LLC及びその傘下子会社3社の全株式及び全持分をValsoft Corporation Inc.に譲渡することを決議し、2026年10月5日に譲渡しました。

これにより、譲渡対象会社は当社の連結の範囲から除外される予定です。

1. 譲渡した相手会社の名称

Valsoft Corporation Inc.

2. 株式及び持分の譲渡日

2026年10月5日

3. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

Quality Solutions, Inc.、QS Information Services, Inc.、NetGalley, LLC、NetGalley UK Ltd.、Supadü Limited

(2) 事業内容

出版ワークフロー管理・書籍情報管理サービスの提供、書籍Webマーケティングツールの提供及び出版Eコマースソリューションの提供

(3) 当社との取引内容

NetGalley, LLCとの間でロイヤルティ支払に関する取引があります。

4. 譲渡した株式及び持分の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡した株式及び持分の数

Quality Solutions, Inc. : 1,563.3株
NetGalley, LLC : 全持分

(2) 譲渡価額

3,108百万円

なお、上記価額には株式及び持分譲渡契約に基づく譲渡価額調整が含まれておりますが、譲渡時点における譲渡価額調整は概算額に基づくものであるため、今後の確定により変動する可能性があります。

(3) 譲渡損益

特別利益として関係会社株式売却益1,562百万円を計上する見込みです。

(4) 譲渡後の持分比率

0%

5. 譲渡を行った主な理由

当社グループの成長戦略に基づく事業ポートフォリオの最適化を図るとともに、ソフトウェア事業に特化した専門的な知見を持つパートナーのもとで事業を展開することが譲渡対象会社の更なる飛躍につながると判断した結果、本件譲渡を行うに至りました。

2【その他】

2026年4月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………607百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年5月12日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社メディアドゥ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 奥 村 俊 樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアドゥ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、2026年9月30日開催の取締役会において、連結子会社であるQuality Solutions, Inc.、NetGalley, LLC及びその傘下子会社3社の全株式及び全持分をValsoft Corporation Inc.に譲渡することを決議し、2026年10月5日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。